

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局用地課（直通 045-210-6145）
 公会計事業： 用地等事業費

1 主な事業内容

- ・県土整備事業用地の取得等を行う。
- ・普通財産を管理する。
- ・用地担当、財産管理担当職員に必要な研修を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	323,625	155,234	171,705	△52.0%	10.6%
人件費	146,367	147,493	163,050	0.8%	10.5%
物件費等 ※	7,350	7,741	8,642	5.3%	11.6%
物件費	6,270	6,013	4,897	△4.1%	△18.6%
維持補修費	994	667	2,556	△32.8%	282.9%
減価償却費	86	1,061	1,190	1,134.4%	12.2%
移転費用 ※	169,908	-	13	皆減	皆増
補助金等	169,908	-	13	皆減	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	37,986	924,378	37,969	2,333.5%	△95.9%
使用料・手数料	11,037	12,031	12,058	9.0%	0.2%
その他	26,949	912,347	25,911	3,285.5%	△97.2%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 285,639	769,144	△ 133,736	369.3%	△117.4%
臨時損失	70,409	213,556	37,194	203.3%	△82.6%
臨時利益	69,589	31,763	91,722	△54.4%	188.8%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 286,459	587,351	△ 79,208	305.0%	△113.5%
財源	-	-	-	-	-
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 286,459	587,351	△ 79,208	305.0%	△113.5%
一般財源充当調整額	155,164	67,700	11,671	△56.4%	△82.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	5,436,148	6,299,506	15.9%	固定負債	100,508	98,612	△1.9%
有形固定資産	5,435,512	5,413,451	△0.4%	県債	-	-	-
事業用資産	5,435,167	5,413,106	△0.4%	長期未払金	-	-	-
土地	5,391,484	5,370,680	△0.4%	退職手当引当金	100,508	98,612	△1.9%
建物	3,182	3,182	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 3,182	△ 3,182	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	60,757	60,679	△0.1%	流動負債	11,399	12,283	7.8%
工作物減価償却累計額	△ 17,074	△ 18,253	6.9%	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	11,399	12,283	7.8%
インフラ資産	345	345	0.0%	預り金	-	-	-
土地	345	345	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	636	886,054	10,000以上	負債合計	111,907	110,895	△0.9%
流動資産	885,576	159	△100.0%	純資産合計	6,209,817	6,188,770	△0.3%
資産合計	6,321,724	6,299,664	△0.3%	負債及び純資産合計	6,321,724	6,299,664	△0.3%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が1.9百万円(282.9%)増加しています。要因としては、廃道・廃川敷地等について安全対策などを行ったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が53.7億円で、資産の85.3%を占めています。そのほか、投資その他の資産が8.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、退職手当引当金が1.0億円で、負債の88.9%、賞与等引当金が0.1億円で11.1%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計63.0億円から負債合計1.1億円を差し引いた61.9億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は98.2%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、工作物(事業用資産)が0.01億円(2.9%)減少しています。これは、減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。